

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成15年 4 月 1 日
(第 56 期) 至 平成16年 3 月31日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日 清 食 品 株 式 会 社

1 8 9 0 2 8

第56期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日清食品株式会社

目 次

頁

第56期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	85
平成16年3月連結会計年度	87
平成15年3月会計年度	89
平成16年3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第56期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	日清食品株式会社
【英訳名】	Nissin Food Products Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6305 - 7711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柳田隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03)3205 - 5111(代表)
【事務連絡者氏名】	東京総務部部長 守屋英祐
【縦覧に供する場所】	日清食品株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 日清食品株式会社 中部支店 (名古屋市中区丸の内二丁目18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	292,540	301,081	308,462	315,279	320,032
経常利益 (百万円)	30,329	33,137	29,993	28,676	25,620
当期純利益 (百万円)	15,519	15,203	11,936	14,422	14,050
純資産額 (百万円)	217,991	230,930	230,581	233,707	244,439
総資産額 (百万円)	312,075	326,196	326,913	331,994	343,644
1株当たり純資産額 (円)	1,710.88	1,812.45	1,835.03	1,892.89	1,980.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.38	119.32	93.90	115.65	113.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	70.8	70.5	70.4	71.1
自己資本利益率 (%)	7.3	6.8	5.2	6.2	5.9
株価収益率 (倍)	19.2	23.6	25.6	21.3	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,670	21,960	22,810	23,027	22,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,299	1,149	5,433	29,030	20,453
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,935	4,246	7,400	10,374	3,813
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	50,520	68,766	91,122	73,882	72,140
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	5,368 〔2,415〕	5,803 〔3,286〕	5,245 〔2,900〕	5,834 〔3,394〕	6,176 〔3,305〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	239,280	245,566	250,977	257,628	264,868
経常利益 (百万円)	27,767	30,750	25,854	25,445	23,305
当期純利益 (百万円)	11,381	9,524	10,052	12,439	12,569
資本金 (百万円)	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122
発行済株式総数 (株)	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685
純資産額 (百万円)	212,115	220,663	215,816	218,613	230,640
総資産額 (百万円)	285,031	291,896	285,870	290,837	303,711
1株当たり純資産額 (円)	1,664.12	1,731.18	1,716.82	1,770.26	1,867.97
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	27.00 ()	24.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.25	74.72	79.05	99.67	101.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	75.6	75.5	75.2	75.9
自己資本利益率 (%)	5.4	4.4	4.6	5.7	5.6
株価収益率 (倍)	26.2	37.7	30.4	24.7	26.1
配当性向 (%)	30.2	32.1	37.5	30.1	29.5
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,402 〔1,369〕	1,392 〔1,397〕	1,404 〔1,508〕	1,440 〔1,675〕	1,466 〔1,650〕

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「1株当たり配当額」の内訳は下記のとおりであります。

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
普通配当(円)	24.00	24.00	24.00	30.00	30.00
記念配当(円)	3.00		6.00		

(注) 第52期の記念配当は、インスタントラーメン発明記念館竣工記念配当であります。

第54期の記念配当は、「カップヌードル」の発売30周年記念配当であります。

- 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出してあります。
5 平成15年3月期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年 9月	魚介類の加工及び販売、紡績その他繊維工業、洋品雑貨の販売、図書の出版及び販売を目的として株式会社中交総社(資本金500万円)を設立、本店を泉大津市汐見町に置く。
昭和24年 9月	サンシー殖産株式会社に商号変更。本店を大阪市北区に移転。
昭和33年 8月	瞬間油熱乾燥法の即席袋めん(チキンラーメン)を開発する。
昭和33年12月	本店を大阪市東区に移転、日清食品株式会社に商号変更。
昭和34年12月	大阪府高槻市に工場完成、同時に本店を移転。
昭和38年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年10月	即席めんの生産工場として横浜市戸塚区に横浜工場完成。
昭和45年 7月	米国カリフォルニア州ガーデナ市にニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.を設立。()
昭和46年 9月	カップめん(カップヌードル)を発売開始。
昭和46年10月	カップめんを生産工場として茨城県北相馬郡藤代町に関東工場完成。
昭和47年 3月	岡山県邑久郡長船町に日清エフ・ディ食品株式会社を設立。()
昭和47年 8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年 2月	滋賀県栗東市に米国ダートインダストリーズ社と合併で日清ダート株式会社(現、日清化成株式会社)を設立。()
昭和48年 6月	本店を大阪市北区に移転。
昭和48年 9月	カップめんを生産工場として滋賀県栗東市に滋賀工場完成及び総合研究所(開発研究所)開設。
昭和50年 8月	カップめんを生産工場として山口県下関市に下関工場完成。
昭和52年 4月	本社ビル完成に伴い本店を所在地の大阪市淀川区に移転。
昭和55年 3月	年間売上高1,000億円達成。
昭和59年10月	香港タイポー地区に日清食品有限公司を設立。()
昭和63年 3月	東京都新宿区に東京本社ビル完成。東京支社を東京本社と改称。
昭和63年10月	滋賀県草津市に中央研究所完成。
平成元年 3月	ベアトリスフーズCO., (HK)LTD.(現、永南食品有限公司)に資本参加。()
平成 2年 7月	株式会社ヨーク本社(現、日清ヨーク株式会社)に資本参加。()
平成 3年 1月	ピギー食品株式会社(現、日清冷凍食品株式会社)に資本参加。()
平成 3年 2月	シスコ株式会社(現、日清シスコ株式会社)に資本参加。()
平成 3年 7月	オランダにニッシンフーズB.V.を設立。()
平成 4年 9月	生タイプ即席めん(日清ラ王)発売開始。
平成 5年 3月	年間売上高2,000億円達成。
平成 6年12月	中国内の第一号の生産基地として、珠海市金海岸永南食品有限公司が操業開始。()
平成 7年11月	カップヌードル国内販売累計100億食達成。
平成 8年10月	麺の総合工場として静岡県志太郡大井川町に静岡工場完成。
平成11年11月	大阪府池田市にインスタントラーメン発明記念館を竣工。
平成13年 3月	年間連結売上高3,000億円達成。
平成14年 6月	食品の安全性に関する研究業務や環境対策を行う機能を持つ食品安全研究所を新設。
平成15年 8月	カップヌードル全世界販売累計200億食達成。

(注) 印は現在、連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 札幌日清株式会社	北海道千歳市	250	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	即席袋めん及びカップめんの仕入、 工場用地の賃貸 役員の兼任等... 5名
日清エフ・ディ食品株式会社	岡山県邑久郡長船町	100	乾燥食品の製造販売	100.0 (20.0)	カップめん具材の仕入 役員の兼任等... 4名
日清化成株式会社	滋賀県栗東市	450	容器の製造販売	100.0	カップめん容器の仕入、工場用地の 賃貸 役員の兼任等... 6名
日清冷凍食品株式会社	香川県三豊郡詫間町	98	冷凍食品の製造販売	100.0	冷凍食品及び原材料の仕入 役員の兼任等... 4名
グランフーズ株式会社	香川県高松市	80	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 3名
日清ヨーク株式会社	東京都中央区	870	乳製品の製造販売	72.8	乳製品の仕入、事務所の賃貸 役員の兼任等... 4名
日清エンタープライズ株式会社	大阪府摂津市	300	運送業・倉庫業	100.0	製品の配送・保管の委託及び土地の 賃貸 役員の兼任等... 4名
味日本株式会社 (1)	広島市南区	95	スープの製造販売	46.3	原材料の仕入等 役員の兼任等... 5名
宇治開発興業株式会社	京都府宇治市	850	ゴルフ場経営	70.7 (5.7)	広告宣伝費・プレー費の支払等 役員の兼任等... 7名
日清シスコ株式会社 (2)	大阪府堺市	2,600	菓子等の製造販売	63.8	菓子等の仕入等 役員の兼任等... 3名
ニッシンフーズ (U.S.A.)CO., INC. (2)	米国 カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 83,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	90.0	技術援助、製品倉庫及び土地の賃 貸、カップめんの仕入等 役員の兼任等... 3名
カミノリアルフーズINC.	米国 カリフォルニア州 サイプレス市	千米ドル 4,700	冷凍食品の製造販売	100.0	運転資金の貸付及び借入金の債務保 証 役員の兼任等... 2名
ニッシンフーズB.V.	オランダフェンロ市	千ユーロ 18,151	即席袋めん・カップ めんの製造販売	85.0	技術援助及び運転資金の貸付等 役員の兼任等... 3名
ニッシンフーズGmbH	ドイツ ケルクハイム市	千ユーロ 25	即席袋めん・カップ めんの販売	100.0	即席袋めん及びカップめんの販売 役員の兼任等... 2名
日清食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 61,900	即席袋めん・カップめ ん・レトルト食品の製 造販売	100.0	即席袋めん及びカップめんの仕入、 技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等... 3名
味楽食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 21,000	容器の製造販売	70.0 (70.0)	役員の兼任等... 3名
廣東順徳日清食品有限公司	中国広東省順徳市	千香港ドル 130,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	61.7 (61.7)	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等... 5名
永南食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 29,975	即席袋めん・カップ めん・冷凍食品の製造 販売及び飲料の販売	74.0	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等... 3名
珠海市金海岸永南食品 有限公司	中国広東省珠海市	千香港ドル 84,000	即席袋めん・カップめ ん及び飲料の製造販売	70.5 (70.5)	原材料の販売等 役員の兼任等... 6名
港永南食品(深?)有限公司	中国広東省深?市	千香港ドル 11,000	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 2名
上海日清食品有限公司 (2)	中国上海市	千米ドル 25,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	85.0 (57.5)	技術援助等 役員の兼任等... 4名
日清食品(中国)投資有限公司 (2)	中国上海市	千米ドル 40,500	中国事業に対する投資	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 5名
インドニッシンフーズLTD.	インド バンガロール市	千インド ルピー 597,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	64.6	技術援助及び運転資金の貸付等 役員の兼任等... 3名
(持分法適用関連会社) ニッシン・アジノモト アリメントスLTDA.	ブラジル サンパウロ市	千リアル 12,688	即席袋めん・カップ めんの製造販売	50.0	役員の兼任等... 3名

(注) 1 1は持分が50%以下であります、実質的に支配しているため連結子会社としております。

2 2は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記の会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

	従業員数(名)
合計	6,176 [3,305]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 従業員数については、特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,466 [1,650]	39.9	16.1	6,857,175

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、上記の就業人員数に關係会社への出向者等95名を加え、受入出向者1名を除いた1,560名に基づいて算出しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、イラク戦争やSARSの影響を受けたものの、それまでの長年にわたる景気の停滞をようやく脱し始めました。好調な輸出や旺盛な民間設備投資に支えられて、製造業を中心に、景気は着実に回復への歩みを見せています。雇用情勢も徐々に改善され、個人消費にも回復のきざしが見えてきました。

食品業界では、冷夏の影響から夏物商品が低迷したことや、米国でのBSE問題、鳥インフルエンザの感染の広がりなど、食品の安全性が問われる問題が相次ぎ、厳しい状況で推移しました。一方で、株式市況の順調な回復とともに設備投資が増加するなど、変化のきざしを感じられるようになりました。

国内の即席めん市場は、冷夏が追い風となって例年よりも売上が伸びたことに加え、年間を通じて積極的な新製品の投入があり、好調な売行きを示しました。マーケットでは依然厳しい販売競争が続いていますが、当社は販売促進に努め、顧客志向の施策にも取り組みました。特に「本当に欲しいものにはお金を出す」という消費者心理を見据え、「日清具多」などの高付加価値商品の展開を行い、高価格帯に新しい市場を開拓しました。

昨年8月に発売45周年を迎えた「チキンラーメン」は、「たまごポケット」をつけてリニューアルしたことやお客様の永年にわたるご愛顧に感謝するキャンペーンにより、過去最高の年間販売数量(590万ケース)を記録しました。また、NHKの人気テレビ小説「てるてる家族」の中で、当社会長の安藤百福をモデルとしたインスタントラーメン開発のエピソードが取り上げられ、当社製品をより身近に感じていただく良い機会となりました。

主力商品の「カップヌードル」シリーズは、新製品「カップヌードルしお」がヒット商品となるなど安定した売行きとなり、増収に貢献しました。食品に対する安全性が消費者より強く求められたため、信頼のおけるロングセラーブランドの「チキンラーメン」や「カップヌードル」などが好調に推移しました。

「日清具多」は、一昨年秋に発売して以来、高価格帯の基軸商品として安定した売行きを続けております。昨年秋に新発売した「日清上湯麺」は45～50歳代のエルダー層を対象とした商品で、新しい顧客の拡大に貢献しました。

海外市場では、世界の即席めん総需要が653億食(2003年度:IRMA=世界ラーメン協会調べ)となり、即席めんマーケットはアジアを中心にますます拡大しています。当社はこれらの地域で販売エリアを広げるため、生産能力を強化して積極的な販売活動を展開しています。

特に、年間の総需要が277億食(同上)に上る世界最大の即席めん消費国である中国では今後も年率20%前後での成長が見込まれており、沿海部大都市中心の販売戦略から内陸部へも販路を広げ、売上高の拡大を図りました。また、北米地区の売上高は現地通貨ベースで増収となりましたが、利益面では原材料費高騰などによるコストアップが原因で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は各部門で増収となり、3,200億32百万円(前年同期比1.5%増)となりました。利益面では、売上高の増加が増益要因となりましたが、発生した翌期に一括費用処理している退職給付関係の費用が増加したため、営業利益は232億3百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

また、有価証券売却益や受取配当金の増加により、営業外収支が前連結会計年度よりも1億41百万円改善したため、経常利益は256億20百万円(前年同期比10.7%減)となりました。さらに、前連結会計年度に比べ投資有価証券評価損などが減少し、特別損益収支が22億40百万円改善した結果、当期純利益は140億50百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

部門別の売上動向は次のとおりであります。

即席袋めん類

発売45周年を迎えたロングセラー商品の「チキンラーメン」は、東日本を中心に売上を伸ばし、過去最高の年間販売数量（590万ケース）を記録しました。

海外市場では、需要の拡大している中国で大きく売上を伸ばしたのをはじめ、北米地区でも増収となりましたが、為替が円高に推移した影響で円貨換算後の売上高は前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比5.2%増の455億11百万円となりました。

カップめん類

主力商品の「カップヌードル」シリーズは、レギュラー商品である「カップヌードル」「カップヌードルシーフード」「カップヌードルカレー」の好調な売上に加え、「カップヌードルしお」がヒット商品となり、売上増に貢献しました。

一昨年秋に発売した「日清具多」は新しいバリエーションを次々に発売し、高価格帯カップめんの主力商品としてブランド定着に成功しました。また、昨年秋に発売した「日清上湯麺」もエルダー層という中高年齢の新しい需要を開拓しています。

麺のおいしさを追求した中華どんぶりタイプの「日清麺職人」や唐辛子を麺に練り込んだ「とんがらし麺」も好調な売上となりました。

海外市場では、中国で日本のブランドを活用した「UFO」などのカップ焼そばが売上を伸ばしました。競争が激化している北米地区では、積極的な販売戦略を展開しましたが、円高による為替の影響が売上高のマイナス要因となりました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比0.4%増の2,033億37百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、積極的な販売戦略が功を奏し「日清焼そば」が売上増加に貢献しました。「日清具多」などの高品質・高付加価値商品も順調に売上を伸ばしました。

冷凍食品では、冷凍めんならではのおいしさを求めた「冷凍日清スパ王」と讃岐うどんブームで需要が拡大した「冷凍日清どん兵衛」が堅調に推移したのに加え、具付き冷凍めん「冷凍日清具多」も増収に寄与しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比1.6%増の397億1百万円となりました。

その他

シリアル群は、「シスコーンビッグ」で増量・価格戦略を展開し、大幅に売上を伸ばしました。また、「ココナッツサブレ」のバリエーションが好調に推移したビスケット群や「クリスプチョコ」などのチョコレートスナックも増収に貢献しました。

飲料群では、特定保健用食品の許可を取得している「ピルクル」を中心に「十勝のむヨーグルト」などが安定した売上を示しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比3.8%増の314億82百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

発売45周年を迎えたロングセラー商品の「チキンラーメン」は、東日本を中心に売上を伸ばし、過去最高の年間販売数量（590万ケース）を記録しました。さらに主力商品の「カップヌードル」シリーズは「カップヌードルしお」がヒット商品になったのをはじめレギュラー商品も安定した売上となりました。「日清具多」も新しいバリエーションを次々に発売し、高価格帯カップめん
の主力商品として定着しました。また、チルド・冷凍食品やその他部門でも各ブランドが安定した売上を示しました。

この結果、日本セグメントの売上高は2,763億98百万円となり前年同期に比べ74億54百万円の増収（+2.8%）となりました。

一方、営業利益は退職給付関係の費用が増加したため236億56百万円となり前年同期に比べ14億44百万円の減益（-5.8%）となりました。

北米

積極的な販売戦略を展開した結果、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替が円高に推移したため売上高は239億43百万円となり前年同期に比べ24億30百万円の減収（-9.2%）となりました。

営業利益は原材料費高騰などによる生産コストの上昇やメキシコ市場における販売競争の激化から12億78百万円の損失となりました。

その他の地域

需要の拡大している中国で日本のブランドを活用した「UFO」などのカップ焼そばが売上を伸ばしましたが、円高による為替の影響で売上高は196億91百万円となり前年同期に比べ2億71百万円の減収（-1.4%）となりました。

また、営業利益は内陸部マーケットの開拓に伴う開発費用、販売費用の増加により8億19百万円となり、前年同期に比べ4億74百万円の減益（-36.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が247億5百万円となり営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたが、債券等を購入したため投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、前連結会計年度末よりも17億41百万円減少し、当連結会計年度末には721億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は222億13百万円となりました。税金等調整前当期純利益（247億5百万円）と減価償却費（70億78百万円）などが資金の増加要因となりましたが、法人税等の支払額（119億3百万円）と売上債権の増加などが減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは204億53百万円のマイナスとなりました。資金の運用効率を高めるために預金から有価証券へ運用をシフトしたことにより資金が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は38億13百万円となりました。主な資金の使途は、配当金の支払（37億2百万円）であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
即席袋めん類	16,766	+4.5
カップめん類	87,961	+0.8
チルド・冷凍食品	13,132	+4.5
その他	16,095	+2.4
合計	133,956	+1.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
即席袋めん類	45,511	+5.2
カップめん類	203,337	+0.4
チルド・冷凍食品	39,701	+1.6
その他	31,482	+3.8
合計	320,032	+1.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	136,727	43.4	141,094	44.1
伊藤忠商事(株)	81,214	25.8	81,672	25.5

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

（中長期的な経営戦略）

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としています。これからの環境変化の中で顧客対応力の強化を目指し、優良顧客に照準を定めた販促や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム（FSP）」及び「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れて、高効率・高付加価値販売に努め、ブランド価値の向上を図ります。

さらに、チルド・冷凍食品へ経営資源を投入し、第2、第3の経営の柱として育成し、総合めんメーカーとしてブランド間の相乗効果を高めながら、事業拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

（企業倫理 / 食の安全性の確立 / 環境問題への取り組み）

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に、安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、残留農薬や無認可食品添加物の問題など食品の安全性について、お客様に安心していただける安全な食品を提供するために、食品の安全性と環境対策に取り組む専門の組織として「食品安全研究所」を設け、さらに、国内のすべての工場及び食品安全研究所で品質保証システムであるISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、自社4工場及び東京・大阪両本社で環境マネジメントシステムのISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

(1) 特定の取引先への依存

当社製品の主な販売先は、三菱商事株式会社、伊藤忠商事株式会社であり、その販売割合は全体の69.6%であります。このように特定の取引先に販売を依存しているのは、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。ただし、これら販売代理店の経営が破綻した場合は、当社は売掛金の回収が困難となり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の安定調達及び価格の高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉・パーム油などの農産物及び包材に使用する石油製品であり、これらの原産国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは異常気象による不作等により原材料の価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ブランド価値の低下

「チキンラーメン」「カップヌードル」をはじめとする当社の主力製品は、その技術力と製品力により永年にわたりお客様に親しまれてまいりました。当社ではこれらの製品のブランド確立と保護を重視しております。しかしながら、即席めん市場では毎年多くの新製品が投入されており、今後、画期的な技術革新が他社によって行われた場合、当社製品のブランド価値が低下する可能性があります。

(4) 食品の安全性の問題

「安全」な食品を提供し、消費者の皆様には「安心」して召し上がっていただくことは、当社の基本理念であります。しかし、「BSE問題」「残留農薬問題」「鳥インフルエンザ」等の食品の安全性を脅かす事象が近年多発しており、消費者の食品の安全性に対する要求は、ますます高まってきております。当社では食品安全研究所を設立し、更なる品質管理体制の強化を図っております。しかしながら、将来において当社の想定を超える異常な事象が発生した場合、または当社製品に直接影響がない場合であっても、風評等により当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任のリスク

当社は、食品メーカーとして、お客様に安心・安全な食品を提供していくことを使命と考え、厳密な品質管理基準を設け生産を行っています。さらに、食品安全研究所では、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っています。また、万が一、製造物責任賠償を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しており、財政状態に与える影響の軽減に努めています。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社のリスク

当社は、現地生産・現地販売を基本スタンスに現在8カ国に25工場の即席めんをはじめとする食品の生産工場を有しています。これらの工場は各子会社が運営しておりますが、子会社のある各地域で政情不安や国際紛争が発生した場合や食品の安全性を脅かす問題が発生した場合、あるいは各国での法的規制により生産が困難になるような事態が生じた場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付会計に係るリスク

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社は、数理計算上の差異が発生した翌連結会計年度に一括して損益処理しています。

近年の割引率低下や年金資産の運用利回りの低下により当社の退職給付費用は増加してきており、今後も一層の割引率低下や年金資産の運用利回りの低下が継続すれば、年金費用の増加により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券の時価下落等のリスク

当社は、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

[即席袋めん類・カップめん類]

当社の主力商品である即席袋めん、カップめん、生タイプめん、スープ等の開発については、中央研究所が中心となって研究開発を行っております。

国内での即席めん需要は成熟期にあり、市場環境は厳しいものとなっておりますが、当社は全カテゴリーでNo. 1を目指す積極的な商品開発とマーケティング戦略を行ってまいりました。

即席袋めん類では、「チキンラーメン」の改良に取り組み、「たまごポケット」をつけることによって、新規消費者の開拓に貢献しました。また、当社の基幹商品である「カップヌードル」シリーズでは、「カップヌードルしお」を開発し、同シリーズ第4の主力商品として定着いたしました。

一方、市場環境は厳しさを増しており、明確なコンセプトと商品仕様を持たない新製品は、ますます短命化しております。そのような状況の中、2002年10月に発売した「日清具多」は当連結会計年度においても魅力ある具材の開発を行い、9品目の新製品を投入し消費者の圧倒的な支持を獲得しております。量と品質と値打ち感＝価値ある具材の開発と調達ノウハウは「日清具多」シリーズのみならず、「プレミアム日清天王」やC V Sとの共同開発商品にも活かされ、他社では真似のできない商品カテゴリーを形成しております。

さらに、当研究所では味覚を知り尽くした45～50歳代のエルダー層に向けた商品開発を行い、麺もスープも具材にもこだわった「日清上湯麺」3品を開発いたしました。素材選びから炊き出し方法にまでこだわった上質のチキンスープとゆでた麺を低温でじっくり熟成させる当社独自製法の「寒熟麺」と手作業で作り上げた具材の組み合わせによって、エルダー層を中心とする味覚こだわり派ユーザーの期待に応えるべく大型商品に育成いたします。

また、当社では「食と健康」をテーマにさまざまな取り組みを行っておりますが、商品開発においても、特定保健用食品である「サイリウムヌードル」「キトサンヌードル」をはじめ、「美健賢食」シリーズでは健康志向のスープを開発してまいりました。今後ともこれらの分野にさらに注力してまいります。

[チルド・冷凍食品]

チルド・冷凍食品の研究開発は、低温開発部で行っております。即席めん事業で構築された当社独自の技術を活用し、新たな技術構築により高品質・高付加価値商品の開発を行うとともに、安全性の高い商品を提供するため、顧客重視の商品開発を行っております。

チルド食品では、主力商品である焼そばに、カップめんのブランドを活用した「日清焼そばU・F・O.」を開発し、当社ならではの美味しい焼そばとして市場で好評を得ています。

スパゲティーでは「日本には日本のスパがある」との視点から、柔らかくておいしい「ジャパゲッティ」を開発、「ナポリタン」「カレー」「たらこ」「名古屋式あんかけ」のバリエーションにて上市し、新たな顧客層を開拓しつつあります。

また、具材の豊かさが特徴の「日清具多」ブランドでは、「鶏肉塩拉麺」「肩ロース叉焼麺」を開発し、チルド市場に導入いたしました。

冷凍食品では、スープ付き冷凍ラーメンの「冷凍日清のラーメン屋さん」シリーズを、スープがのりやすく、滑らかな食感の麺に改良するとともに、新たに「ちゃんぽん」「中華あんかけ」を開発し商品群の強化を図りました。

冷凍スパゲティー「冷凍日清スパ王」では、簡単・手頃で美味しいと好評の150円価格商品群に「ツナ&マヨネーズソース」を、また、作りたてのソースを板状に冷凍したプレートソースを使った250円価格商品群では、「とろろとオクラの和風ソース」「チンゲン菜入りたらこクリーム」などを新たに開発し、消費者の多様な嗜好に対応するためバリエーションの充実を図っております。

具付きラーメンでは「冷凍日清具多 豚肩ロースのパーコー麺」など3品を開発し、「冷凍日清具多」ブランドの活性化を行いました。

また近年、大豆の含有成分イソフラボンの機能や栄養成分が評価されている中で、当社は豆乳の機能や味わいに着目し、「健康にこだわった和風めん」として「冷凍日清 豆乳仕立て湯葉うどん」を開発し商品群の拡充に努めております。

[製品の安全と環境に対する取り組み]

食品安全研究所の方針の一つは、科学的根拠をもって当社製品の品質・安全性を確保することにあります。当研究所では当社が使用するすべての原材料を供給メーカーの保証だけを頼りにするのではなく、自ら分析・検査しその科学的検査結果をもって製品の安全性を確保するように努めています。例えば残留農薬では独自の検査体制（NASRAC-300：300種類の残留農薬を一斉分析）を構築し、その検査結果に基づいて製品の安全性を確保しております。また、残留抗生物質、食中毒菌、遺伝子組み換え農産物（GMO）、食品アレルギー物質に対しても独自の検査体制で対応しております。

当連結会計年度においては、工場の査察部門である品質調査部の充実強化に努め、2004年2月には新たに「日清食品安全監査基準」（NISFS）を制定しました。これは、自社4工場と協力工場の施設が食品の安全性基準をどの程度遵守しているか、各工場の査察調査結果を数値的に表し、食品安全衛生プログラムの全般的有効度を客観的に評価するものです。この基準に従って各工場を客観的かつ効率的に査察することにより、製造現場の問題点を洗い出し、改善勧告を行っております。このように、食品安全衛生プログラムの確立と維持を指導することにより、一層強固な品質管理体制を構築し当社製品の安全性確保に努めております。

なお当連結会計年度の研究開発費は、27億61百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒引当金を財務諸表に計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。

繰延税金資産

当社は、法人税の課税所得の計算上、将来の課税所得を減額し、税額を減少させる効果を有する項目（将来減算一時差異）のうち、将来発生する課税所得で回収が可能と見込まれる部分について繰延税金資産を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っております。見直しにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩して費用計上しております。

退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しています。期待運用収益率は、国債等の安定した長期債券利回りの加重平均に基づいて計算しています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、数理計算上の差異は発生した翌連結会計年度に一括費用計上され、退職給付債務が増加します。

棚卸資産

当社の主力商品である即席めんは、準主食ともいべき食品で、原材料・製品とも在庫の回転日数は短くなっています。

このような状況ではありますが、当社ではより厳密に棚卸資産を財務諸表に反映させるため、一部の期末在庫に対して陳腐化の見積額に基づき、評価減を実施しております。

投資の減損

当社は、有価証券について、次の基準で減損処理を実施しております。

(時価のあるもの)

「金融商品会計に関する実務指針」(平成14年9月17日会計制度委員会報告第14号)に基づき時価のある有価証券については、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行い、期末の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄毎に回復の可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

(時価のないもの)

「金融商品会計に関する実務指針」(平成14年9月17日会計制度委員会報告第14号)に基づき時価のない有価証券については、期末の1株当たり純資産が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。ただし、近い将来において非上場会社で公開が見込まれる場合や関係会社等で業績の回復が見込まれる場合は除いております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結売上高は、各部門とも順調に推移し、前連結会計年度に比べ47億53百万円増収(前年同期比1.5%増)の3,200億32百万円となり、過去最高の連結売上高を達成するとともに、5期連続の増収となりました。

これは国内市場において、発売45周年を迎えた「チキンラーメン」が、「たまごポケット」をつけてリニューアルしたことやお客様の永年にわたるご愛顧に感謝するキャンペーンにより、過去最高の年間販売数量(590万ケース)を記録したことに加え、カップめんでも「カップヌードルしお」がヒット商品となり、「カップヌードル」シリーズが増収に貢献したことによるものです。

営業利益は前連結会計年度より31億97百万円減少して232億3百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

これは、退職給付関係の費用の増加や北米地区における資材及び天然ガスの価格高騰による生産コスト上昇や市場拡大のための販売費用の増加等の減益要因が、国内市場における売上高の増加による増益要因を上回ったことによるものです。

また、有価証券売却益や受取配当金の増加により、営業外収支が前連結会計年度よりも1億41百万円改善したため、経常利益は256億20百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

さらに、前連結会計年度に比べ投資有価証券評価損などが減少し、特別損益収支が22億40百万円改善した結果、当期純利益は140億50百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

企業収益の改善、世界景気の回復などを背景に、わが国経済は引き続き着実な回復傾向を示すものと思われませんが、一方で高成長を続ける中国に端を発する原材料の高騰や円高の進行などの懸念材料もあるため、景気の動向には依然注視が必要と思われま

す。食品業界では、食品の安全性に対する消費者の目が一層厳しさを増しており、これまで以上に品質管理の徹底が求められています。

このような状況の中、当社は売上を伸ばしている既存ブランドの活性化を図るとともに、一層のブランドマーケティングの強化を図ります。既存ブランドでは、ロングセラー商品「チキンラーメン」と「カップヌードル」を基軸に販売強化に努めます。さらに、エルダー層をターゲットに発売した「日清上湯麺」、健康志向の強い女性層をターゲットにした「コラーゲン1000mg入りスープヌードル」などを積極的に販売し、新しい市場を創造するマーケティング活動を継続していきます。

成長拡大する世界の即席めん市場では、競争環境はますます厳しいものになることが予想されますが、当社は新たな市場を開拓するため、今後も新規進出を含めた国際的な展開を加速させてまいります。世界最大の即席めん消費国である中国では、中国のNo. 2 即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集団有限公司」に資本参加することを決定しました。これにより、当社の中国戦略は沿海部大都市中心から内陸部へも加速させていくこととなります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、安定した業績を背景に潤沢な資金（現金及び現金同等物）を有しており、事業を拡大するための設備投資、研究開発、M & Aなどの資金需要に対し柔軟に対応できる財務基盤を築いています。

余資については、元本の安全性確保を基本に、債券を中心とする有価証券で効率的に運用していません。

当連結会計年度は、好調な業績に支えられて税金等調整前当期純利益が247億5百万円となり営業活動によるキャッシュ・フローは大幅なプラスとなりましたが、余剰資金の運用効率を高めるため債券等を購入した結果、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。また、配当金の支払により財務活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は721億40百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力の増強を図るためニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.で即席袋めん及びカップめんの生産設備を増強したほか、生産設備の更新、合理化及び省力化のための投資を行うなど、設備投資金額は67億65百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、資産の流動化を目的として提出会社の東京本社ビル（土地、建物及び構築物）を対象にした不動産信託受益権を41億円で特別目的会社に譲渡しました。これにより、固定資産売却損1億74百万円を計上しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
関東工場 (茨城県北相馬郡 藤代町)	即席袋めん・カ ップめんの製造	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	2,958	2,027	23	59,971	2,925		7,935	139 〔588〕
静岡工場 (静岡県志太郡大 井川町)	カップめん・冷 凍食品及びスー プの製造	カップめん・冷 凍食品及びスー プ製造設備	6,108	2,153	48	125,061	2,970		11,281	144 〔366〕
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	即席袋めん・カ ップめんの製造	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	1,832	1,684	21	65,509	2,768		6,307	169 〔531〕
下関工場 (山口県下関市)	カップめんの製 造	カップめん製造 設備	1,101	570	9	61,925	1,370		3,051	85 〔151〕
貸与資産	即席袋めん・カ ップめん及びチ ルド・冷凍食品 他の製造	即席袋めん・カ ップめん及びチ ルド・冷凍食品 他製造設備	1,070	1,467	19	45,267	1,541		4,099	
本社 (大阪市淀川区)	総合統括事務 販売業務	オフィスビル	1,705		74	2,266	2,030		3,810	234 〔1〕
中央研究所 (滋賀県草津市)	製品・機能性食 品開発及び分析	研究用設備機器	1,169	3	169	47,904	2,551		3,894	125 〔10〕

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
日清化成(株) (滋賀県栗東市)	容器の製造販売	容器製造設備	1,451	696	54	28,650	882		3,084	184 〔128〕
日清冷凍食品(株) (香川県三豊郡詫 間町)	冷凍食品の製造 販売	冷凍食品製造設 備	266	234	16	37,544	1,199		1,716	117
日清シスコ(株) (大阪府堺市)	菓子等の製造販 売	菓子製造設備	755	664	28	56,131	1,393		2,841	361 〔10〕
宇治開発興業(株) (京都府宇治市)	ゴルフ場経営	ゴルフコース	2,024	78	9	1,640,556	2,191	1,993	6,297	29 〔30〕

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ニッシンフーズ (U.S.A.)CO., INC. (米国 カリフォルニア州 ガーデナ市)	即席袋めん・カ ップめんの製造 販売	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	1,510	5,267	118	74,321	532		7,428	489 [417]
日清食品有限公司 (中国・香港 タイポー地区)	即席袋めん・カ ップめん・レト ルト食品の製造 販売	即席袋めん・カ ップめん・レト ルト食品製造設 備	1,028	454	19				1,503	495 [179]

- (注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
 2 帳簿価額のうち「その他」はコース勘定であります。
 3 提出会社の貸与資産は、生産委託会社等(ヨークフーズ(株)他48社)に対するものであります。
 4 提出会社の本社(大阪市淀川区)の建物の一部は、賃貸中であります。
 5 日清食品有限公司の数値は、グループ4社の連結決算数値であります。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

会社名	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社	営業用車両	19	20	73
	電子計算機及び周辺機器		52	78
日清ヨーク(株)	製造設備		70	305
	貨物自動車他	12	9	15
	電子計算機及び周辺機器		10	34
味日本(株)	製造設備		70	74
	電子計算機及び周辺機器		2	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却、売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	394,301,700
計	394,301,700

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は394,301,700株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、之に相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	127,463,685	127,463,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	127,463,685	127,463,685		

(注) 名古屋証券取引所(市場第一部)及びルクセンブルク証券取引所は、当事業年度において上場廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	2,253,300	127,463,685		25,122		48,370

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		127	25	301	273	4	17,753	18,479	
所有株式数(単元)		471,286	5,990	306,935	324,888	22	165,037	1,274,136	50,085
所有株式数の割合(%)		36.99	0.47	24.09	25.50	0.00	12.95	100.00	

(注) 1 自己株式4,005,713株は、「個人その他」に40,057単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。なお、株主名簿上に記載の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が126単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	94,782	7.44
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	61,672	4.84
財団法人安藤スポーツ・ 食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8 - 25	56,300	4.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	52,838	4.15
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 3	49,006	3.84
有限会社 安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6 - 28 - 1	41,000	3.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	38,746	3.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信託 銀行再信託分・伊藤忠商事 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	36,300	2.85
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	30,853	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 - 1 - 2	23,730	1.86
計		485,228	38.07

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式40,057百株(所有割合3.14%)があります。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者である他4社から、平成16年3月29日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出され、下記のとおり、平成16年3月22日現在で191,900百株(所有割合15.06%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成16年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	92,223	7.24
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	41,945	3.29
キャピタル・インターナショナル・インク	29,523	2.32
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	19,665	1.54
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	8,544	0.67
計	191,900	15.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,005,700		
	(相互保有株式) 普通株式 55,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,352,100	1,233,521	
単元未満株式	普通株式 50,085		
発行済株式総数	127,463,685		
総株主の議決権		1,233,521	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,600株(議決権126個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島 4 - 1 - 1	4,005,700		4,005,700	3.14
(相互保有株式) 味日本株式会社	広島市南区皆実町 1 - 10 - 8	5,700	50,100	55,800	0.04
計		4,011,400	50,100	4,061,500	3.19

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日清共栄会	大阪市淀川区西中島 4 - 1 - 1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月29日現在	
		価額の総額(円)	
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	5,000,000	13,000,000,000	
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	13,000,000,000	
未行使割合(%)	100.0	100.0	

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.9%であります。
2 株式の市場環境や経営環境を勘案し、自己株式の取得を実施しておりません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	平成16年6月29日現在	
		株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は常に株主利益を増大させ、収益力の強化に努め、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを最重要課題としております。配当政策につきましては、単体ベースで配当性向30%を目処とする方針です。当期の配当は、この方針に基づき、1株当たり普通配当を30円といたしました。

内部留保した資金の用途につきましては、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、研究開発、M & Aなどの資金需要に備えるとともに、余資については元本の安全性確保を基本に、効率的に運用することにより、企業価値の一層の増大に努めます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,560	3,070	3,030	2,720	2,780
最低(円)	2,090	2,280	2,285	2,275	2,375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	2,670	2,635	2,780	2,770	2,700	2,750
最低(円)	2,450	2,485	2,565	2,545	2,520	2,635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		安藤百福	明治43年3月5日生	昭和35年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和56年6月 当社代表取締役会長に就任(現) (他の会社の代表状況) 日清化成(株)代表取締役会長 宇治開発興業(株)代表取締役社長	1,001,001
代表取締役 取締役社長		安藤宏基	昭和22年10月7日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役に就任 当社海外事業部長、開発部長 昭和54年4月 当社常務取締役に就任 当社営業本部長 昭和56年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 昭和58年7月 当社代表取締役副社長に就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	101,851
代表取締役 常務取締役		砥上隼人	昭和18年5月15日生	昭和57年6月 当社入社 平成3年6月 当社取締役に就任 当社営業本部大阪営業部長 平成7年5月 当社経営企画・監査担当、営業本部副 本部長 平成7年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成13年12月 当社代表取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 日清エフ・ディ食品(株)代表取締役社長	39,509
常務取締役	経営企画・ 監査担当	中川晋	昭和21年11月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年1月 廣東順徳日清食品有限公司董事・総経 理 平成11年3月 日清食品有限公司取締役社長 平成13年6月 当社執行役員中央研究所長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任(現) 当社経営企画・監査担当(現)	2,800
常務取締役	営業本部長	中山尚一	昭和18年4月6日生	昭和42年9月 当社入社 平成10年6月 当社執行役員営業本部東京営業部長 平成11年6月 当社取締役に就任 当社営業本部長(現) 平成13年6月 当社常務取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 札幌日清(株)代表取締役社長	1,000
常務取締役	広報・法務 担当	筒井之隆	昭和19年1月1日生	昭和60年7月 当社入社 当社秘書室室長 平成9年6月 当社取締役に就任 当社マーケティング部長、宣伝部長、 広報部長 平成14年6月 当社総務・法務・広報担当 平成16年3月 当社広報・法務担当(現) 平成16年6月 当社常務取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 味日本(株)代表取締役副会長	3,000
取締役	生産本部長	松尾昭英	昭和24年3月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 P.T.ニッシンマス取締役副社長 平成13年6月 当社執行役員チルド食品事業部長 平成14年6月 当社取締役に就任(現) 平成15年4月 当社生産本部長(現)	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	総務部長	関根勅夫	昭和22年2月8日生	昭和47年8月 当社入社 平成9年2月 上海日清食品有限公司董事・総経理 平成11年12月 当社営業本部東京営業部部長 平成12年6月 当社執行役員冷凍食品事業部長 平成14年6月 当社取締役に就任(現) 平成15年4月 当社低温事業部長 平成16年3月 当社総務部長(現) (他の会社の代表状況) 日清ネットコム(株)代表取締役社長 麺ロード(株)代表取締役	1,000
取締役	中央研究所長	松村泰治	昭和24年10月8日生	平成10年6月 当社入社 平成12年8月 当社資材部部長 平成13年6月 当社執行役員に就任 当社資材部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 当社中央研究所長(現)	3,000
取締役	国際部長	笹原研	昭和22年8月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年8月 当社広報部部長 平成14年2月 当社国際部部長 平成14年6月 当社執行役員に就任 当社国際部長(現) 平成16年6月 当社取締役に就任(現)	2,500
取締役	営業本部 副本部長 兼 東京営業部長	松山康裕	昭和25年8月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年5月 当社営業本部仙台支店(現、東北支店) 支店長 平成12年4月 当社営業本部名古屋支店(現、中部支 店)支店長 平成15年3月 当社営業本部大阪営業部部長 平成15年6月 当社執行役員に就任 当社営業本部大阪営業部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 当社営業本部副本部長兼東京営業部長 (現)	2,100
取締役		戸田青兒	昭和23年3月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員国際部長 平成13年6月 当社取締役に就任(現) 平成14年2月 日清食品(中国)投資有限公司董事長 (現) (他の会社の代表状況) 上海日清食品有限公司董事長 廣東順徳日清食品有限公司董事長 日清食品(華北)有限公司董事長 日清食品(中国)投資有限公司董事長	1,000
取締役		成戸隆之	昭和21年1月25日生	平成9年4月 当社入社 平成9年7月 当社マーケティング部ブランドマネー ジャー 平成11年9月 ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC. 取締役副社長 平成14年2月 当社経営企画部部長 平成15年6月 当社取締役に就任(現) ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC. 取締役社長(現) (他の会社の代表状況) ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.取締役社長	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役		佐々木 幹 夫	昭和12年10月8日生	昭和35年4月 三菱商事(株)入社 平成4年6月 同社取締役に就任 平成6年6月 同社常務取締役に就任 平成10年4月 同社代表取締役社長に就任 平成11年6月 当社取締役に就任(現) 平成16年4月 三菱商事(株)取締役会長に就任(現)	1,000
取締役		丹 羽 宇一郎	昭和14年1月29日生	昭和37年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成4年6月 同社取締役に就任 平成6年6月 同社常務取締役に就任 平成8年4月 同社専務取締役に就任 平成9年4月 同社取締役副社長に就任 平成10年4月 同社代表取締役社長に就任 平成11年6月 当社取締役に就任(現) 平成16年6月 伊藤忠商事(株)代表取締役会長に就任(現) (他の会社の代表状況) 伊藤忠商事(株)代表取締役会長	2,000
監査役 (常勤)		寺 田 雄 一	昭和17年7月8日生	平成3年5月 当社入社 当社財務部部長 平成4年6月 当社取締役に就任 平成9年6月 当社財務部担当、法務部長 平成10年5月 当社総務部長 平成10年6月 当社常務取締役に就任 当社財務担当 平成12年6月 当社監査役に就任(現)	5,900
監査役 (常勤)		千 葉 勝	昭和15年8月4日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役に就任 当社開発研究所食品開発部長 平成7年6月 当社常務取締役に就任 当社開発研究所長 平成10年6月 当社上席常務執行役員開発研究所長 平成12年6月 味日本(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	5,535
監査役		堀之内 徹	昭和16年6月22日生	昭和43年7月 (株)日本アレフ取締役に就任 昭和62年2月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成2年6月 当社監査役に就任(現) 平成2年11月 (株)日本アレフ代表取締役専務取締役に就任 平成14年3月 同社監査役に就任(現)	14,000
監査役		高 野 裕 士	昭和13年3月31日生	昭和40年4月 弁護士開業(現) 昭和56年6月 当社監査役に就任(現)	
計					1,192,896

- (注) 1 監査役 堀之内徹及び高野裕士は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役に該当します。
- 2 取締役 佐々木幹夫及び丹羽宇一郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役に該当します。
- 3 取締役社長 安藤宏基は、取締役会長 安藤百福の次男であります。
- 4 監査役 堀之内徹は、取締役社長 安藤宏基の義弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は安全で安心できる商品を提供し、株主・消費者・取引先・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーの利益が最大化されるよう事業を推進していきます。

この目標を達成するために、当社がかねてより複数の社外取締役及び社外監査役を迎え、社外の有識者の意見を積極的に経営に取り込み、経営の活性化を図っています。当事業年度末現在、取締役12名のうち社外取締役は2名、監査役4名のうち社外監査役は2名です。

当社の経営管理組織としましては、取締役会が経営の基本方針と戦略の決定を行い、執行役員がこれを執行します。このように、取締役と執行役員の役割を明確にしたことによって、取締役会のスリム化が図られ、経営の意思決定のスピードアップが可能となりました。さらに、監査役会は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席などを通じ、取締役の職務遂行の監督を行っています。

また、当社は上記の経営管理組織の基礎となる「日清食品倫理規程」を定め、すべての役員及び従業員が企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践しております。

内部統制については、社内組織として監査室を設置し、業務部門から独立した公正・不偏の立場から社内各部門の内部管理体制の適切性と有効性を検証し、重要な問題点について改善・是正の施策を提案・助言しています。

重要な法務的課題やコンプライアンスにかかる事象については、弁護士及びその他専門家と相談し、必要な検討を実施しています。

役員報酬及び監査報酬

(1) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	412百万円
監査役を支払った報酬	42百万円
計	455百万円

(2) 当事業年度における当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	32百万円
上記以外の報酬	百万円
計	32百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	64,264		72,024	
2		受取手形及び売掛金	37,209		39,774	
3		有価証券	20,697		6,496	
4		棚卸資産	11,895		11,922	
5		繰延税金資産	3,428		5,763	
6		その他	2,577		2,766	
		貸倒引当金	339		379	
		流動資産合計	139,733	42.1	138,368	40.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物及び構築物	70,177		65,825	
		減価償却累計額	36,446	33,730	35,975	29,850
(2)	1	機械装置及び運搬具	74,196		74,701	
		減価償却累計額	55,337	18,858	55,938	18,762
(3)	1	工具器具及び備品	6,902		7,028	
		減価償却累計額	5,658	1,243	5,780	1,248
(4)	3 4	土地	30,783		29,010	
(5)		建設仮勘定	927		377	
(6)		その他	1,991		1,993	
		有形固定資産合計	87,536	26.4	81,243	23.6
2		無形固定資産	984	0.3	813	0.2
3 投資その他の資産						
(1)	2	投資有価証券	81,581		109,945	
(2)	2	出資金	7,820		6,075	
(3)		長期貸付金	271		246	
(4)		繰延税金資産	7,332		4,315	
(5)	3	再評価に係る繰延税金資産	4,516		1,481	
(6)		その他	2,238		1,156	
		貸倒引当金	21		2	
		投資その他の資産合計	103,740	31.2	123,219	35.9
		固定資産合計	192,260	57.9	205,276	59.7
		資産合計	331,994	100.0	343,644	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		35,563		34,299	
2		5,246		5,117	
3		20,708		21,210	
4		6,476		3,398	
5		11,694		12,324	
		流動負債合計	24.0	76,349	22.2
固定負債					
1		9,768		14,223	
2		1,602		1,640	
3		368		311	
		固定負債合計	3.5	16,175	4.7
		負債合計	27.5	92,525	26.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	2.1	6,680	2.0
(資本の部)					
	6	資本金	7.6	25,122	7.3
		資本剰余金	14.5	48,370	14.1
		利益剰余金	52.8	180,876	52.6
	3	土地再評価差額金	2.0	2,192	0.6
		その他有価証券評価差額金	0.4	4,631	1.3
		為替換算調整勘定	0.0	2,622	0.8
	7	自己株式	2.9	9,747	2.8
		資本合計	70.4	244,439	71.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	343,644	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			315,279	100.0	320,032	100.0	
売上原価	2		160,258	50.8	161,978	50.6	
売上総利益			155,021	49.2	158,053	49.4	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	112,142			113,975		
2 一般管理費	1 2	16,478	128,620	40.8	20,875	134,850	42.1
営業利益			26,400	8.4	23,203	7.3	
営業外収益							
1 受取利息		1,192			1,081		
2 受取配当金		490			764		
3 有価証券売却益		393			980		
4 持分法による投資利益		290			317		
5 その他		1,058	3,427	1.1	524	3,668	1.1
営業外費用							
1 支払利息		48			53		
2 有価証券売却損		189			5		
3 有価証券評価損		17			33		
4 有価証券償還損		27					
5 為替差損		728			768		
6 営業外税金		21			115		
7 その他		117	1,150	0.4	273	1,250	0.4
経常利益			28,676	9.1	25,620	8.0	
特別利益							
1 固定資産売却益		29			2		
2 関係会社株式売却益					112		
3 償却債権取立益					122		
4 貸倒引当金戻入益					18		
5 その他		0	29	0.0		256	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	2			187		
2 固定資産廃却損	4	155			423		
3 投資有価証券評価損		2,649			14		
4 関係会社出資金評価損		201					
5 ゴルフ会員権評価損		84			7		
6 貸倒損失		0			31		
7 特別退職金					421		
8 その他		92	3,185	1.0	86	1,171	0.4
税金等調整前当期純利益			25,520	8.1	24,705	7.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		10,929		8,901	
法人税等調整額		28	10,901	1,535	10,437
少数株主利益			196		217
当期純利益			14,422		14,050
			3.5		3.3
			0.0		0.0
			4.6		4.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					48,370
資本準備金期首残高		48,370	48,370		
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			48,370		48,370
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					175,365
連結剰余金期首残高		164,451	164,451		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		14,422		14,050	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		338	14,760		14,050
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,769		3,702	
2 取締役賞与		61		60	
3 連結子会社増加に伴う 減少高				271	
4 土地再評価差額金取崩額		15	3,846	4,505	8,539
利益剰余金期末残高			175,365		180,876

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		25,520	24,705
2		7,459	7,078
3		153	
4		91	36
5		640	4,455
6		1,683	1,846
7		48	53
8		264	156
9		290	317
10		128	608
11		203	1,087
12		2,867	47
13		84	7
14			122
15		208	2,982
16		722	366
17		1,089	994
18		80	478
19		61	60
20		2,456	2,229
	小計	32,495	32,078
21		1,919	2,092
22		48	53
23		11,338	11,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,027	22,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		61	2,498
2		475	190
3		7,000	6,000
4		8,468	16,803
5		6,831	7,364
6		332	4,190
7		38,313	57,345
8		13,865	31,546
9		15	
10		2	2
11		2	27
12		49	
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,030	20,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		328	433
2		2,010	533
3			10
4		496	
5		5,404	7
6		3,769	3,702
7		14	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,374	3,813
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,075	1,375
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		17,452	3,428
現金及び現金同等物の期首残高		91,122	73,882
新規連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		213	1,686
現金及び現金同等物の期末残高		73,882	72,140

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(24社)</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、宇治開発興業株式会社及び港永南食品(深?)有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>日清ネットコム株式会社 山東日清食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社(関連会社1社)</p> <p>ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社、山東日清食品有限公司他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA. は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(12月31日)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(23社)</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、日清食品(中国)投資有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度では連結子会社であった永安食品有限公司及び永泰食品有限公司については、他の連結子会社への営業譲渡に伴う清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> 棚卸資産 a 製品及び商品 主として総平均法による原価法 b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の本社社屋(大阪及び東京)並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 取得価額で、建物及び構築物の33.6%、機械装置及び運搬具の25.6%、工具器具及び備品の23.8%を定額法により償却しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 時価法 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の本社社屋(大阪及び東京)並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 取得価額で、建物及び構築物の35.0%、機械装置及び運搬具の26.2%、工具器具及び備品の22.7%を定額法により償却しております。 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象...その他有価証券の変動金利及び外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日)を適用しております。 なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)								
<p>1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </table>	国庫補助金	332百万円	保険差益	495	<p>1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> </table>	国庫補助金	332百万円	保険差益	495
国庫補助金	332百万円								
保険差益	495								
国庫補助金	332百万円								
保険差益	495								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">7,368</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,183百万円	出資金	7,368	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">5,501</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,145百万円	出資金	5,501
投資有価証券(株式)	1,183百万円								
出資金	7,368								
投資有価証券(株式)	1,145百万円								
出資金	5,501								
<p>3 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,627百万円</p>	<p>3 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,685百万円</p> <p>なお、当連結会計年度において東京本社の土地の流動化を実施した結果、同土地に係る再評価差額金 4,505百万円及び再評価に係る繰延税金資産 3,037百万円を取崩しております。</p>								
<p>4 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファイナフーズ㈱の長期借入金(494百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table>	土地	284百万円	<p>4 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファイナフーズ㈱の長期借入金(394百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table>	土地	284百万円				
土地	284百万円								
土地	284百万円								
<p>5 偶発債務に関する事項</p> <p>(1) 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。</p> <p>当連結会計年度末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>	ファイナフーズ㈱	494百万円	<p>5 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table>	ファイナフーズ㈱	394百万円				
ファイナフーズ㈱	494百万円								
ファイナフーズ㈱	394百万円								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
6	親会社の発行済株式の総数 普通株式	127,463,685株	127,463,685株
7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式	4,029,817株	4,031,646株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																							
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>販売費に 含まれる金額</td> <td>一般管理費に 含まれる金額</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>広告宣伝費 13,540百万円</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>運賃・ 倉敷保管料 16,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>拡販費 71,940</td> <td></td> </tr> </table>		販売費に 含まれる金額	一般管理費に 含まれる金額	1	広告宣伝費 13,540百万円	484百万円	2	運賃・ 倉敷保管料 16,980		3	拡販費 71,940		<table border="0"> <tr> <td></td> <td>販売費に 含まれる金額</td> <td>一般管理費に 含まれる金額</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>広告宣伝費 13,579百万円</td> <td>582百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>運賃・ 倉敷保管料 17,206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>拡販費 73,291</td> <td></td> </tr> </table>		販売費に 含まれる金額	一般管理費に 含まれる金額	1	広告宣伝費 13,579百万円	582百万円	2	運賃・ 倉敷保管料 17,206		3	拡販費 73,291	
	販売費に 含まれる金額	一般管理費に 含まれる金額																								
1	広告宣伝費 13,540百万円	484百万円																								
2	運賃・ 倉敷保管料 16,980																									
3	拡販費 71,940																									
	販売費に 含まれる金額	一般管理費に 含まれる金額																								
1	広告宣伝費 13,579百万円	582百万円																								
2	運賃・ 倉敷保管料 17,206																									
3	拡販費 73,291																									
2	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	2,757百万円	2,761百万円																							
3			3 固定資産売却損の主なもの 土地・建物及び構築物 (東京本社流動化による)																							
			174百万円																							
4	固定資産廃却損の主なものは、機械装置及び運搬 具の除却(107百万円)によるものであります。		4 固定資産廃却損の主なもの 機械装置及び運搬具																							
			395百万円																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	64,264百万円	現金及び預金勘定	72,024百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	91	預入期間が3カ月を超える定期預金	2,393
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	9,709	取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,509
現金及び現金同等物	73,882	現金及び現金同等物	72,140

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	46	40	5	建物及び 構築物	9	7	2
機械装置 及び運搬具	1,350	715	635	機械装置 及び運搬具	1,422	739	683
工具器具 及び備品	555	274	280	工具器具 及び備品	568	331	237
合計	1,952	1,030	921	合計	2,001	1,078	922
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 319百万円				1年以内 311百万円			
1年超 602				1年超 610			
合計 921				合計 922			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 401百万円				支払リース料 378百万円			
減価償却費相当額 401				減価償却費相当額 378			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,043	10,668	3,625
	(2) 債券			
	社債	15,107	15,334	227
	その他	8,331	8,598	266
	(3) その他			
	小計	30,482	34,601	4,119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,566	6,814	751
	(2) 債券			
	社債	31,895	31,457	437
	その他	124	121	2
	(3) その他	3,786	3,272	514
	小計	43,372	41,667	1,705
合計		73,855	76,268	2,413

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,412	393	189

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,966
売掛債権信託受益権	2,999
合同運用指定金銭信託	5,000
コマーシャル・ペーパー	1,700
優先出資証券	11,000
その他	160

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	10,715	23,761	4,415	5,224
その他	121	8,491	106	
(2) その他	9,860	36	55	
合計	20,697	32,289	4,578	5,224

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,319	28,968	8,649
	(2) 債券			
	国債			
	社債	12,287	12,427	139
	その他			
(3) その他	3,745	4,870	1,125	
	小計	36,353	46,266	9,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,897	2,739	157
	(2) 債券			
	国債	4,257	4,163	94
	社債	29,749	29,082	667
	その他	16,523	15,387	1,136
(3) その他				
	小計	53,428	51,373	2,055
合計		89,781	97,640	7,858

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30,571	980	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995
売掛債権信託受益権	1,000
コマーシャル・ペーパー	1,499
優先出資証券	11,000
その他	160

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債		299	3,864	
社債	3,835	20,162	6,183	8,613
その他		11,022	4,364	
(2) その他	2,660		73	
合計	6,496	31,484	14,485	8,613

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社グループは、その他有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための単独でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>また、取引の契約先の契約不履行による信用リスクを回避するため、相手先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>管理体制については、当社の常勤取締役で構成する経営会議で承認されたりリスク管理規程に従って、財務部が取引の管理・実行を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、平成元年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務	30,353百万円	34,962百万円
ロ 年金資産	15,785	20,154
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,567	14,808
ニ 未認識数理計算上の差異	4,799	584
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	9,768	14,223

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用(注)1,2	1,572百万円	1,258百万円
ロ 利息費用	831	823
ハ 期待運用収益	530	424
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	482	4,799
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,356	6,457

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	3.0%	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">5,784百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,918</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,756</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,595</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,544</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">21,539</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">6,595</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">14,943</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,692</td></tr> </table> <p>() 評価性引当額は連結子会社の繰越欠損金に対するものであります。</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,428百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,332</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(固定)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	投資有価証券等評価損	5,784百万円	退職給付引当金	3,918	未払金	1,756	賞与引当金	746	未払事業税	610	減価償却費	583	連結子会社の繰越欠損金	6,595	その他	1,544	<hr/>		繰延税金資産 小計	21,539	評価性引当額()	6,595	<hr/>		繰延税金資産 合計	14,943	固定資産圧縮積立金	1,994	その他有価証券評価差額金	2,132	その他	123	<hr/>		繰延税金負債 合計	4,251	<hr/>		繰延税金資産の純額	10,692	流動資産 - 繰延税金資産	3,428百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,332	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	68	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,718百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,729</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,622</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">22,767</td></tr> <tr><td>評価性引当額()</td><td style="text-align: right;">6,425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">16,341</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">6,312</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,029</td></tr> </table> <p>() 評価性引当額は連結子会社の繰越欠損金に対するものであります。</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,763百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,315</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(固定)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付引当金	5,718百万円	未払金	3,729	有価証券評価損	2,622	賞与引当金	1,143	役員退職慰労引当金	661	減価償却費	662	連結子会社の繰越欠損金	6,480	その他	1,749	<hr/>		繰延税金資産 小計	22,767	評価性引当額()	6,425	<hr/>		繰延税金資産 合計	16,341	固定資産圧縮積立金	1,996	その他有価証券評価差額金	3,174	その他	1,140	<hr/>		繰延税金負債 合計	6,312	<hr/>		繰延税金資産の純額	10,029	流動資産 - 繰延税金資産	5,763百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,315	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	49
投資有価証券等評価損	5,784百万円																																																																																																
退職給付引当金	3,918																																																																																																
未払金	1,756																																																																																																
賞与引当金	746																																																																																																
未払事業税	610																																																																																																
減価償却費	583																																																																																																
連結子会社の繰越欠損金	6,595																																																																																																
その他	1,544																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 小計	21,539																																																																																																
評価性引当額()	6,595																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	14,943																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,994																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,132																																																																																																
その他	123																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 合計	4,251																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	10,692																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,428百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	7,332																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債	68																																																																																																
退職給付引当金	5,718百万円																																																																																																
未払金	3,729																																																																																																
有価証券評価損	2,622																																																																																																
賞与引当金	1,143																																																																																																
役員退職慰労引当金	661																																																																																																
減価償却費	662																																																																																																
連結子会社の繰越欠損金	6,480																																																																																																
その他	1,749																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 小計	22,767																																																																																																
評価性引当額()	6,425																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	16,341																																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,996																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,174																																																																																																
その他	1,140																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 合計	6,312																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	10,029																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	5,763百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	4,315																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債	49																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.66%から40.27%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が294百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が326百万円増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.27%から40.33%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

即席めん事業及び即席めん事業に付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	268,943	26,373	19,962	315,279		315,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,322			1,322	(1,322)	
計	270,266	26,373	19,962	316,601	(1,322)	315,279
営業費用	245,164	26,370	18,668	290,203	(1,324)	288,878
営業利益	25,101	3	1,293	26,398	2	26,400
資産	307,309	18,592	23,273	349,175	(17,181)	331,994

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の 地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	276,398	23,943	19,691	320,032		320,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372			1,372	(1,372)	
計	277,770	23,943	19,691	321,405	(1,372)	320,032
営業費用	254,114	25,221	18,871	298,207	(1,378)	296,829
営業利益又は営業損失()	23,656	1,278	819	23,197	5	23,203
資産	320,186	17,233	22,213	359,633	(15,988)	343,644

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、オランダ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,151	19,825	46,976
連結売上高(百万円)			315,279
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	6.3	14.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、メキシコ
 (2) その他の地域.....中国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,774	20,901	45,675
連結売上高(百万円)			320,032
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	6.5	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、メキシコ
 (2) その他の地域.....中国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテックリース (注)1	東京都新宿区	102	自動販売機等のリース			自動販売機等の賃借	リース料の支払 (注)2	372	未払金	43

(注)上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテックリース (注)1	東京都新宿区	102	自動販売機等のリース			自動販売機等の賃借	リース料の支払 (注)2	364	未払金	28

(注)上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,892.89円	1株当たり純資産額	1,980.14円
1株当たり当期純利益金額	115.65円	1株当たり当期純利益金額	113.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	14,422百万円	当期純利益	14,050百万円
普通株式に係る当期純利益	14,361	普通株式に係る当期純利益	14,023
普通株主に帰属しない金額	60	普通株主に帰属しない金額	27
(うち利益処分による取締役賞与金)	60	(うち利益処分による取締役賞与金)	27
普通株式の期中平均株式数	1,241,760百株	普通株式の期中平均株式数	1,234,328百株
当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。			
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	1,834.14円		
1株当たり当期純利益金額	93.40		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集团有限公司(以下、華龍)」に資本参加することについて、平成16年4月12日に合意し、平成16年5月12日に華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合併契約が成立しました。</p> <p>なお、河北今麦郎麵業有限公司は華龍を分割して、「華龍日清食品有限公司」及び「河北華龍日清紙品有限公司」を新たに設立し、当社は日清食品有限公司を通じて、両社の増資を引受け、登録資本の33.4%に相当する資本の取得を予定しております。当社の投資額は約200億円になる見込みです。</p> <p>(分割前の華龍の概要)</p> <ul style="list-style-type: none">・主な事業内容...食品製造業(即席めん)、製粉業等・設立年月...1996年8月・本社所在地...中国河北省隆堯県・代表者...範現国(Fan Xianguo)・売上高(2003年度)...約3,000百万人民元・従業員数...約14,000名 <p>(当社の出資の概要)</p> <p>1. 華龍日清食品有限公司に対する出資</p> <ul style="list-style-type: none">・出資時期...中国国内での法令等の条件を満たした時点で実施する。・当社の出資比率...33.4%・当社の投資金額...約180億円・資金調達方法...自己資金 <p>2. 河北華龍日清紙品有限公司に対する出資</p> <ul style="list-style-type: none">・出資時期...中国国内での法令等の条件を満たした時点で実施する。・当社の出資比率...33.4%・当社の投資金額...約20億円・資金調達方法...自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,246	5,117	0.892	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	5,246	5,117		

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	46,937		55,813	
2	2	売掛金	33,870		35,394	
3		有価証券	20,283		6,320	
4		製品及び商品	3,909		4,345	
5		原材料	1,896		2,014	
6		貯蔵品	435		131	
7		前払費用	253		157	
8		繰延税金資産	3,099		5,379	
9		未収入金	812		1,995	
10		立替金	37		38	
11		前払金	80		16	
12		その他			81	
		貸倒引当金	163		194	
		流動資産合計	111,452	38.3	111,493	36.7
固定資産						
1	1	有形固定資産				
	3	(1) 建物	19,380		15,645	
	3	(2) 構築物	2,063		1,859	
	3	(3) 機械及び装置	9,674		7,924	
		(4) 車両運搬具	38		28	
	3	(5) 工具器具及び備品	679		647	
	5	(6) 土地	23,545		21,828	
		(7) 建設仮勘定	51		124	
		有形固定資産合計	55,433	19.1	48,059	15.8
2		無形固定資産				
		(1) 商標権	23		28	
		(2) ソフトウェア	53		31	
		(3) その他	84		82	
		無形固定資産合計	161	0.0	142	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		77,754		105,719	
(2) 関係会社株式		17,870		17,631	
(3) 出資金		356		482	
(4) 関係会社出資金		1,597		1,597	
(5) 長期貸付金		12		11	
(6) 関係会社長期貸付金		5,295		5,239	
(7) 繰延税金資産		14,415		10,972	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産	5	4,516		1,481	
(9) 長期差入保証金		856		963	
(10) その他		1,184		4	
貸倒引当金		71		87	
投資その他の資産合計		123,789	42.6	144,016	47.5
固定資産合計		179,384	61.7	192,218	63.3
資産合計		290,837	100.0	303,711	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	358		84	
2 買掛金	2	32,786		31,074	
3 未払金		18,494		17,466	
4 未払費用		2,892		4,965	
5 未払法人税等		5,727		2,576	
6 前受金		7		45	
7 預り金		151		142	
8 前受収益		26		26	
9 設備支払手形		333		55	
10 設備未払金		470		388	
11 未払消費税等		636		1,179	
12 その他		22		22	
流動負債合計		61,908	21.3	58,029	19.1
固定負債					
1 退職給付引当金		8,534		13,276	
2 役員退職慰労引当金		1,597		1,603	
3 その他		183		162	
固定負債合計		10,315	3.5	15,041	5.0
負債合計		72,223	24.8	73,071	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	7	25,122	8.6	25,122	8.3	
資本剰余金						
1 資本準備金		48,370		48,370		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益				0	0	
資本剰余金合計		48,370	16.6	48,370	15.9	
利益剰余金						
1 利益準備金		6,280		6,280		
2 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金	4	2,884		2,952		
(2) 設備改善積立金		200		200		
(3) 海外市場開発積立金		200		200		
(4) 商品開発積立金		300		300		
(5) 別途積立金		134,300	137,884	143,300	146,952	
3 当期末処分利益			16,001		11,233	
利益剰余金合計			160,166	55.1	164,466	54.1
土地再評価差額金	5		6,699	2.3	2,192	0.7
その他有価証券評価差額金			1,347	0.5	4,567	1.5
自己株式	9		9,692	3.3	9,695	3.2
資本合計			218,613	75.2	230,640	75.9
負債・資本合計			290,837	100.0	303,711	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品・商品売上高		252,904		260,281	
2 その他売上高	1 3 6	4,724	257,628	4,586	264,868
			100.0		100.0
売上原価					
1 製品・商品売上原価					
(1) 期首製品・商品棚卸高		2,916		3,909	
(2) 当期製品製造原価	4	73,783		76,600	
(3) 当期商品仕入高	2 6	52,710		53,161	
合計		129,410		133,671	
(4) 製品・商品他勘定 振替高	5	1,202		1,124	
(5) 期末製品・商品棚卸高		3,909		4,345	
製品・商品売上原価		124,297		128,200	
2 その他売上原価	4	3,557	127,855	3,449	131,649
			49.6		49.7
売上総利益			129,772		133,219
			50.4		50.3
販売費及び一般管理費	7				
1 広告宣伝費		13,308		13,440	
2 運賃・倉敷保管料		11,204		11,387	
3 拡販費		64,477		65,747	
4 貸倒引当金繰入額		33		69	
5 役員報酬・給料諸手当・ 賞与		7,963		8,159	
6 退職給付費用		1,154		4,154	
7 退職金		18		153	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		85		46	
9 福利厚生費・贈費		901		1,141	
10 旅費・通信連絡費		813		959	
11 消耗品費		293		292	
12 水道光熱費		182		168	
13 租税公課		235		219	
14 支払手数料		1,304		1,583	
15 賃借料・保険料		1,472		1,514	
16 修繕費・車両費		225		235	
17 市場開発費		655		700	
18 減価償却費		593		583	
19 雑費		1,441	106,363	1,868	112,424
			41.3		42.5
営業利益			23,409		20,794
			9.1		7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	6	33		37	
2 有価証券利息		894		869	
3 受取配当金	6	760		1,016	
4 有価証券売却益		391		940	
5 その他		666	2,747	272	3,136
営業外費用					
1 有価証券売却損		89		4	
2 為替差損		531		454	
3 営業外税金		21		115	
4 その他		67	711	50	625
経常利益			25,445		23,305
特別利益					
1 固定資産売却益		22		1	
2 関係会社株式売却益				112	
3 償却債権取立益				122	
4 貸倒引当金戻入益			22	18	254
特別損失					
1 固定資産売却損	8	2		176	
2 固定資産廃却損	9	88		378	
3 製品破棄損		8		29	
4 投資有価証券評価損		2,571		12	
5 関係会社株式評価損				229	
6 ゴルフ会員権評価損		80		7	
7 特別退職金				421	
8 その他		21	2,773		1,254
税引前当期純利益			22,694		22,305
法人税、住民税 及び事業税		9,843		7,714	
法人税等調整額		411	10,255	2,022	9,736
当期純利益			12,439		12,569
前期繰越利益			3,577		3,169
土地再評価差額金取崩額			15		4,505
当期末処分利益			16,001		11,233

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	57,663	78.2	59,034	77.1
労務費		8,346	11.3	10,252	13.4
経費		7,772	10.5	7,313	9.5
当期総製造費用		73,783	100.0	76,600	100.0
当期製品製造原価		73,783	100.0	76,600	100.0

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
燃料費	689百万円	772百万円
電力動力費	764	760
消耗品費	587	533
修繕費	689	545
減価償却費	3,374	3,078

(原価計算の方法)

当社は単純総合原価計算方法によっております。

なお、原価差額については総平均法により調整しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			16,001		11,233
任意積立金取崩額					
土地圧縮積立金取崩額	1		0		2
合計			16,001		11,236
利益処分額					
1 配当金	2	3,703		3,703	
2 取締役賞与金		60		25	
3 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金	3	68			
(2) 別途積立金		9,000	12,832	4,500	8,228
次期繰越利益			3,169		3,007
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					0
その他資本剰余金 次期繰越額					0

前事業年度 (平成15年6月27日)	当事業年度 (平成16年6月29日)
1 土地圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。	1 土地圧縮積立金取崩額は、法人税等の税率変更により繰延税金負債の金額が修正されたことによるものであります。
2 配当金は、期末発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。	2 同左
3 土地圧縮積立金は、法人税等の税率変更により繰延税金負債の金額が修正されたことによるものであります。	3 同左
4 日付は株主総会承認年月日であります。	4 同左

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、本社社屋 (大阪及び東京)と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法、その他の有形 固定資産は定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括 して費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規 に基づく期末要支給額の100%を計上して おります。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに 基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象...その他有価証券の変動金利及び外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,041百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,023百万円</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。</p> <p> 売掛金 5,066百万円 支払手形及び買掛金 7,073</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。</p> <p> 売掛金 4,702百万円 買掛金 6,317</p>
<p>3 建物、構築物、機械及び装置並びに工具器具及び 備品については、国庫補助金による圧縮記帳額 332百万円が控除されております。</p>	<p>3 建物、構築物、機械及び装置並びに工具器具及び 備品については、国庫補助金による圧縮記帳額 332百万円が控除されております。</p>
<p>4 土地圧縮積立金は租税特別措置法による圧縮経理 相当額を利益処分により積立てたものでありま す。</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金 資産を控除した金額を「土地再評価差額金」とし て資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号 に定める路線価等に合理的な調整を行って算 出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事 業年度末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 2,627百万円</p>	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金 資産を控除した金額を「土地再評価差額金」とし て資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号 に定める路線価等に合理的な調整を行って算 出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事 業年度末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 5,685百万円</p> <p>なお、当事業年度において東京本社の土地の流動 化を実施した結果、同土地に係る再評価差額金 4,505百万円及び再評価に係る繰延税金資産3,037 百万円を取崩しております。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC.の借入金について、2百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 当事業年度末における同社の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当事業年度末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 394,301,700株</p> <p>ただし、定款の定めにより消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとされております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 127,463,685株</p>	<p>7 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 394,301,700株</p> <p>ただし、定款の定めにより消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとされております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 127,463,685株</p>
<p>8 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産を時価評価したことにより増加した純資産額は1,347百万円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産を時価評価したことにより増加した純資産額は4,567百万円であります。</p>
<p>9 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,004,762株</p>	<p>9 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,005,713株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 その他売上高には、当社の生産委託会社(1社)向け原材料有償支給高2,612百万円が含まれております。	1 その他売上高には、当社の生産委託会社(1社)向け原材料有償支給高2,602百万円が含まれております。
2 1の有償支給の原材料によって生産委託会社が生産した当社ブランドの商品は全量当社が買上げしており、当期商品仕入高には3,422百万円が含まれております。	2 1の有償支給の原材料によって生産委託会社が生産した当社ブランドの商品は全量当社が買上げしており、当期商品仕入高には3,436百万円が含まれております。
3 その他売上高の明細	3 その他売上高の明細
材料売上高 3,556百万円	材料売上高 3,516百万円
不動産賃貸収入 502	不動産賃貸収入 471
ロイヤリティー収入 433	ロイヤリティー収入 423
機械・機械部品売上他 231	機械・機械部品売上他 174
合計 4,724	合計 4,586
4 このうち関係会社材料仕入高は27,306百万円であります。	4 このうち関係会社材料仕入高は24,619百万円であります。
5 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。	5 同左
6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
その他売上高 1,781百万円	その他売上高 1,673百万円
当期商品仕入高 27,749	当期商品仕入高 29,235
受取利息 18	受取利息 20
受取配当金 379	受取配当金 291
7 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 2,396百万円	7 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 2,422百万円
	8 固定資産売却損の主なもの 土地・建物・構築物 (東京本社流動化による) 174百万円
	9 固定資産廃却損の主なもの 機械及び装置 354百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	85	35	49	車両運搬具	116	42	73
工具器具 及び備品	179	93	85	工具器具 及び備品	206	127	78
合計	264	128	135	合計	322	170	152
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
51百万円				66百万円			
1年超				1年超			
84				85			
合計				合計			
135				152			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
71百万円				72百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
71				72			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)及び当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">12,434百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">20,413</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">17,514</td> </tr> </table>	投資有価証券等評価損	12,434百万円	退職給付引当金	3,436	未払金	1,728	未払事業税	552	賞与引当金	547	減価償却費	530	その他	1,183	繰延税金資産 合計	20,413	土地圧縮積立金	1,989	その他有価証券評価差額金	908	その他	0	繰延税金負債 合計	2,898	繰延税金資産の純額	17,514	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">9,126百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">21,431</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">5,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">16,351</td> </tr> </table>	投資有価証券等評価損	9,126百万円	退職給付引当金	5,354	未払金	3,767	未払事業税	262	賞与引当金	920	減価償却費	581	その他	1,418	繰延税金資産 合計	21,431	土地圧縮積立金	1,992	その他有価証券評価差額金	3,087	繰延税金負債 合計	5,080	繰延税金資産の純額	16,351
投資有価証券等評価損	12,434百万円																																																		
退職給付引当金	3,436																																																		
未払金	1,728																																																		
未払事業税	552																																																		
賞与引当金	547																																																		
減価償却費	530																																																		
その他	1,183																																																		
繰延税金資産 合計	20,413																																																		
土地圧縮積立金	1,989																																																		
その他有価証券評価差額金	908																																																		
その他	0																																																		
繰延税金負債 合計	2,898																																																		
繰延税金資産の純額	17,514																																																		
投資有価証券等評価損	9,126百万円																																																		
退職給付引当金	5,354																																																		
未払金	3,767																																																		
未払事業税	262																																																		
賞与引当金	920																																																		
減価償却費	581																																																		
その他	1,418																																																		
繰延税金資産 合計	21,431																																																		
土地圧縮積立金	1,992																																																		
その他有価証券評価差額金	3,087																																																		
繰延税金負債 合計	5,080																																																		
繰延税金資産の純額	16,351																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.58</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.45</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">2.33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.19</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45	税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.33	その他	0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.19	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	41.66%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.33																																																		
その他	0.07																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.19																																																		
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.66%から40.27%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が497百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が528百万円増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.27%から40.33%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,770.26円	1株当たり純資産額	1,867.97円
1株当たり当期純利益金額	99.67	1株当たり当期純利益金額	101.61
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	12,439百万円	当期純利益	12,569百万円
普通株式に係る当期純利益	12,379	普通株式に係る当期純利益	12,544
普通株主に帰属しない金額	60	普通株主に帰属しない金額	25
(うち利益処分による取締役賞与金)	60	(うち利益処分による取締役賞与金)	25
普通株式の期中平均株式数	1,242,007百株	普通株式の期中平均株式数	1,234,584百株
当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。			
なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	1,716.34円		
1株当たり当期純利益金額	78.58		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集团有限公司(以下、華龍)」に資本参加することについて、平成16年4月12日に合意しました。この合意に基づき平成16年5月12日に当社の連結子会社である日清食品有限公司と華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合弁契約が成立しました。</p> <p>この資本参加は日清食品有限公司を通じて行われ、当社は同社に対して約200億円の増資資金を払い込む予定です。</p> <p>なお、日清食品有限公司による出資の内容は、連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりです。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価 証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	1,250,400	5,926	
		ハウス食品(株)	2,370,100	3,365	
		第13回13種(株)みずほフィナンシャルグループ	3,000	3,000	
		東京電力(株)	1,127,400	2,655	
		(株)菱食	600,977	2,031	
		タイプレジデント	2,694,910	1,928	
		三菱商事(株)	1,079,000	1,327	
		中部電力(株)	576,000	1,321	
		(株)セブン - イレブン・ジャパン	340,000	1,292	
		大阪瓦斯(株)	4,057,000	1,261	
		関西電力(株)	632,300	1,244	
		(株)日清製粉グループ本社	889,750	905	
		I T X(株)	6,000	882	
		(株)いなげや	749,000	773	
		日本通運(株)	1,030,000	665	
		伊藤忠商事(株)	1,270,500	594	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,315	589	
		(株)雪印アクセス	786,000	581	
		九州電力(株)	278,300	533	
		東北電力(株)	277,800	505	
		サハ・パタナピブル	13,900,000	445	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	360	371	
		(株)クボタ	700,000	347	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	356	274	
		その他63銘柄	3,751,730	2,554	
		計		38,372,200	35,379

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(国内事業債)		
		第48回オリックス無担保社債	800	808
		第50回オリックス無担保社債	500	505
		第4回住友商事無担保社債	500	500
		(ユーロ円債)		
		メイズユーロ円債	1,000	1,006
		東芝キャピタルアジアユーロ円債	1,000	999
		小計	3,800	3,820
投資有価証券	その他 有価証券	(国債)		
		第252回利付国債	3,000	2,904
		第251回利付国債	1,000	959
		(国内事業債)		
		第4回トヨタ自動車無担保社債	1,500	1,593
		第40回電信電話債券	1,000	1,057
		第16回三洋電機無担保社債	600	611
		第11回住友商事無担保社債	500	514
		第2回横浜銀行期限前償還条項付無担保社債	500	504
		第38回電信電話債券	300	315
		第1回明治製菓無担保社債	300	301
		その他1銘柄	200	204
		(ユーロ円債)		
		アメリカンホンダファイナンスユーロ円債	3,000	2,996
		S T Bファイナンスケイマンユーロ円債	2,000	2,010
		ジュピターキャピタルユーロ円債	2,000	1,994
		U F J信託銀行ユーロ円債	2,000	1,991
		S P A R C ユーロ円債	2,000	1,989
		オリックスU S Aユーロ円債	2,000	1,967
		J - S P A R Cユーロ円債	2,000	1,957
		住友商事キャピタルヨーロッパユーロ円債	2,000	1,956
		ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	2,000	1,926
		三井物産U Kユーロ円債	2,000	1,914
		日立製作所ファイナンスU Kユーロ円債	2,000	1,827
		B T Mキュラソーホールディングスユーロ円債	1,700	1,708
		M T B Cファイナンスアルバユーロ円債	1,000	1,013
		ホライズン インターナショナルユーロ円債	1,000	1,008
		富士通ファイナンスU Kユーロ円債	1,000	1,000
		日立製作所インターナショナルオランダユーロ円債	1,000	927
		三菱商事ファイナンスユーロ円債	1,000	908
		トウキョウマリンフィナンシャルソリューションズユーロ円債	800	805
		メイズユーロ円債	700	724

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(米ドル債)		
		米国財務省証券	US\$105,000千	11,819
		日本電信電話米ドル債	US\$23,000千	2,711
		トヨタモータークレジット米ドル債	US\$5,000千	525
		小計		54,653
計				58,473

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口、株、百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(売掛債権信託受益権)		
		エイ・ジー・ファイナンス	1,000	1,000
		(コマーシャルペーパー)		
		ハイパーファンディングコーポレーション	1,000	999
		アルマダ・ファンディング・コーポレーション	500	499
		小計		2,499
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ダイワ・バリュー株・オープン	1,874,639,440	1,949
		日興クオッツ・アクティブ・ジャパン	2,000,000,000	1,564
		ノムラ日本株戦略ファンド	2,000,000,000	1,174
		(優先出資証券)		
		ミズホプリファードキャピタルケイマン	100	10,000
		UFJキャピタルファイナンス	100	1,000
		小計		15,687
計				18,187

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,863	189	5,296	32,756	17,111	1,356	15,645
構築物	5,316	59	37	5,338	3,478	254	1,859
機械及び装置	42,484	750	1,452	41,782	33,857	2,142	7,924
車両運搬具	239	11	52	198	170	15	28
工具器具及び備品	3,973	171	91	4,053	3,405	198	647
土地	23,545		1,716	21,828			21,828
建設仮勘定	51	414	341	124			124
有形固定資産計	113,474	1,597	8,988	106,083	58,023	3,967	48,059
無形固定資産							
商標権				47	18	3	28
ソフトウェア				110	79	22	31
その他				131	48	2	82
無形固定資産計				288	146	27	142
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物、構築物、土地の当期減少額の主なものは、東京本社ビル流動化に伴う売却によるものであります。
2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		25,122			25,122
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(127,463,685)	()	()	(127,463,685)
	普通株式 (百万円)	25,122			25,122
	計 (株)	(127,463,685)	()	()	(127,463,685)
	計 (百万円)	25,122			25,122
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	48,370			48,370
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	48,370	0		48,370
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	6,280			6,280
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (百万円)	2,884	68		2,952
	設備改善積立金 (百万円)	200			200
	海外市場開発積立金 (百万円)	200			200
	商品開発積立金 (百万円)	300			300
	別途積立金 (百万円)	134,300	9,000		143,300
計 (百万円)	144,164	9,068		153,233	

- (注) 1 当期末における自己株式数は 4,005,713株であります。
 2 その他資本剰余金の当期増加額は、単元未満株式の買増制度に基づく自己株式の売却によるものであります。
 3 土地圧縮積立金並びに別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	234	282		234	282
役員退職慰労引当金	1,597	62	57		1,603

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期末洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	142
普通預金	48,040
定期預金	2,000
外貨預金	5,626
別段預金	0
計	55,809
合計	55,813

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	14,210
伊藤忠商事(株)	7,381
(株)東食	5,361
味日本(株)	1,290
日清化成(株)	1,128
その他	6,021
合計	35,394

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{366}{(B)}$
33,870	277,847	276,323	35,394	88.6	45.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

品名	金額(百万円)
製品・商品	
即席袋めん	486
カップめん	3,369
冷凍食品他	490
計	4,345
原材料	
主要原材料	1,784
副材料	230
計	2,014
貯蔵品	
機械設備	64
その他	66
計	131
合計	6,491

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC.	9,003
	永南食品有限公司	3,169
	宇治開発興業株式会社	1,624
	日清食品有限公司	1,405
	日清化成株式会社	875
	日清エンタープライズ株式会社	300
	札幌日清株式会社	253
	その他(12社)	452
	計	17,083

	銘柄	金額(百万円)
関連会社 株式	ニッシンユニバーサルロピナCORP.	310
	ニッシンフーズ(タイ)CO.,LTD.	138
	その他(2社)	99
	計	547
合計		17,631

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京自働機械製作所	12
(株)マニック	11
東洋紡績(株)	7
セイコープレシジョン(株)	7
(株)アステック	4
その他	39
合計	84

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	24
平成16年5月	36
平成16年6月	21
平成16年7月	1
合計	84

買掛金

相手先	金額(百万円)
日清シスコ(株)	2,057
マル八(株)	1,317
伊藤忠商事(株)	1,278
協和醗酵工業(株)	1,209
三菱商事(株)	1,112
その他	24,099
合計	31,074

未払金

種別	金額(百万円)
拡販費	10,165
広告宣伝費	3,451
運賃・倉敷保管料	2,212
その他	1,637
合計	17,466

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券の外に100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 株券喪失登録請求 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 525円 3. 新株交付手数料 株券1枚につき 210円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	3月31日現在、100株以上1,000株未満保有の株主に6月に900円相当、1,000株以上保有の株主に6月及び11月にそれぞれ2,250円相当、合計4,500円相当の自社製品を贈呈

(注) 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nissinfoods.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第56期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月12日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月5日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月6日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月5日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	谷	口	弘	一
代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	亀	沖	正	典
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年5月12日付けで成立した合併契約に従い、会社は中国の大手即席めん・製粉メーカーである華龍グループへの資本参加を予定している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	谷	口	弘	一
代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	亀	沖	正	典
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、中国の大手即席めん・製粉メーカーである華龍グループへの資本参加を目的として、会社は日清食品有限公司に対して増資を行う予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。